

# Grand Cube

## Business Report 2022



グランキューブビジネスレポート  
2022.4.1-2023.3.31

株式会社 大阪国際会議場

## 社長メッセージ

Top Message

皆さまには、平素より弊社事業に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました藤田でございます。厳しい環境の中、微力ながら、社業の発展に誠心誠意、全力を尽くす所存でございます。皆さまの一層のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の流行もみられましたが、10月の政府による入国制限の緩和等により、MICE需要は回復の兆しを見せてまいりました。

弊社は、お客様の安全・安心を第一に、国際会議等の誘致力強化を目指し、人材の確保・育成や快適な会議環境の整備に努めてまいりました。

当会議場のご利用状況を見ますと、国際会議は、10月以降復調の傾向にあり、コンサートなど興行件数はほぼ例年の水準に回復しております。

しかしながら、国内会議や展示会を含めた催事全体の売上は感染症拡大前の8割程度の状況であり、サービス事業への注力により、売上は当初計画を上回ったものの、委託費やエネルギーコストの高騰もあり、残念ながら、最終損益は約2億円の損失となりました。また、2023年度は、こうした状況に加え大規模修繕に伴う休館により大幅な赤字が見込まれる厳しい経営状況にあり、配当につきましては、誠に遺憾でございますが見送らせていただくことといたしました。

2023年度は当会議場の大規模修繕工事により12月から休館いたしますが、工事終了後の2024年4月から「OICC Reborn!」として生まれ変わった当会議場を皆さまにご利用いただく予定です。

そして、2025年は大阪・関西万博の年、この万博を起爆剤に当会議場を「アジアで有数の都市型MICE施設」とし、「大阪の発展と国際化」に貢献するため社員一同全力を尽くしてまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



2023年6月

株式会社 大阪国際会議場  
代表取締役社長

**藤田 正樹**

## 経営理念

私たちは、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献してまいります。

## 経営ビジョン

アジアで有数の都市型MICE施設を目指します。  
～大阪・中之島の水辺に立地する国際会議場～

## OICC WAY (行動指針)

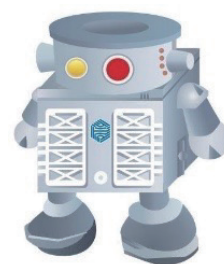
1. 私たちは、お客様の安全・安心を追求し続けます。
2. 私たちは、お客様の立場で行動し、信頼を勝ち取ります。
3. 私たちは、世界からお客様をお迎えします。
4. 私たちは、お客様に最適なサービスを提供するため、建物・設備機器を大切にします。
5. 私たちは、自己の育成を図り、チャレンジします。
6. 私たちは、チームワークを大切にします。
7. 私たちは、社会のルールを守り市民の一員としての責務を果たします。
8. 私たちは、地球環境の保全に取り組みます。

## コーポレート スローガン



いらっしゃいませ。

私たちは、グランキューブ大阪です。



当社マスコット：キューブくん

## Contents

社長メッセージ	1
決算レポート	3
営業の概況	5
財務諸表	6
主な催事の開催状況	7
主要な取組み	8
SDGsの取組み	12
企業データ	13

(表紙 大阪府立国際会議場 屋上ヘリポート)

# 決算レポート

Statement of Accounts

## 事業の経過及び成果

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)は、「NEW OICC 2025」の初年度(ホップ)として、2025年大阪・関西万博を見通し、新型コロナウイルス感染症からの「反転攻勢の年」とすべく営業活動を展開してまいりました。

MICE需要の動向は、まだまだ不確かではありますが、当社といたしましては、感染症の収束を見通した「with/afterコロナ」の諸施策、特にMICEの誘致・開催に不可欠な「快適な会議環境」の整備や人材の確保・育成に注力し、事業を推進しております。

年初以来、当会議場の利用状況は回復基調に向かいましたが、夏以降、感染症第7波の影響を受け、売上の動向は一時不安定な状況となりました。しかし、政府が10月11日に入国制限を大幅緩和したことなどから国際会議も漸増し、第3四半期は感染症前並みの売上になり、施設事業は年間で感染症拡大前の8割程度まで回復しております。

まず、施設事業収入は、1,057,927千円(前期比55.8%、計画比101%)と「自衛隊大阪大規模接種センター」により約7ヶ月間全館借上げが続いた前期と比べると大きく落ち込みました。他方、サービス事業収入は、催事サポート料に加え、フードサポート料が大きく伸びたこと等から562,221千円(前期比140.1%、計画比115.9%)と増加し、事業売上の合計では1,620,148千円(前期比70.6%、計画比105.7%、2018年度比83.5%)となりました。

これに受取地代等の308,158千円を含めた売上高合計は、1,928,307千円(前期比74.1%、計画比104.7%)と前期に比べ大幅な減少になりました。

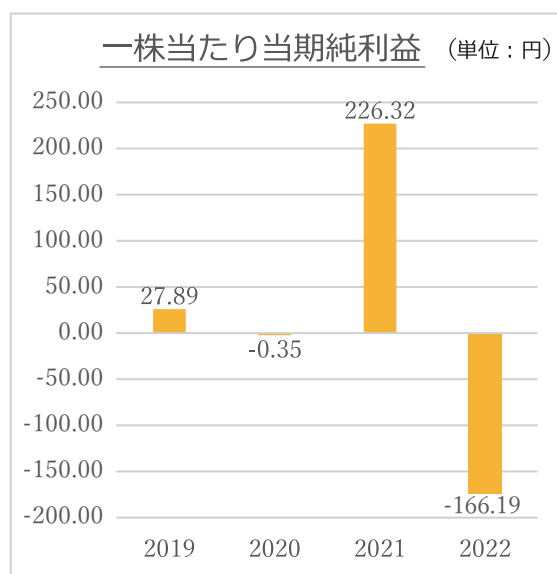
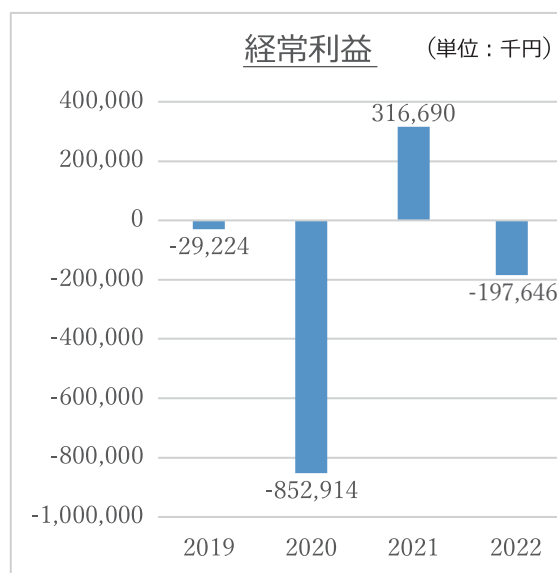
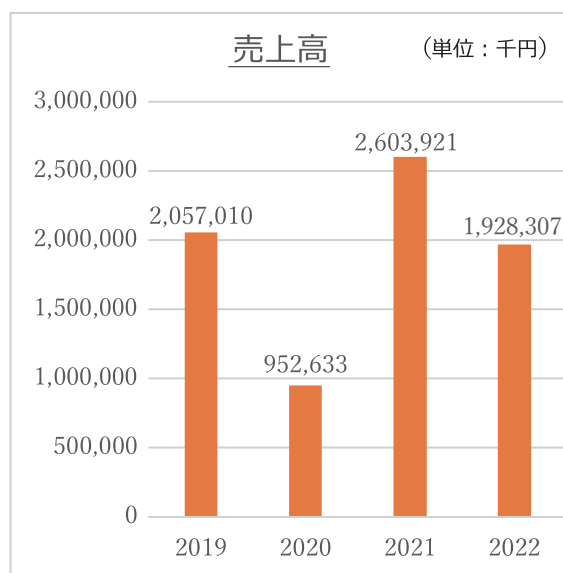
一方、営業費用では、水道光熱費が、エネルギーコストの急騰により、前期に比較して使用量が電気、ガスとも約2割減少したにもかかわらず257,667千円(前期比111.7% 計画比128.6%)となりました。また、フードサポートの拡大に伴い、仕入にあたるフードサポート費は、109,680千円(前期比491.4%、計画比131.5%)と増加しました。他方、大規模修繕工事の前年度であることから新規投資を抑制し(機能強化費1,729千円(前期比0.6%、265,638千円減))、また、会社諸経費の節減に努め、営業費用合計は2,161,583千円(前期比93.5%、151,192千円減。計画比103.6%)となりました。

この結果、営業損益は、当初計画に比べ約13百万円改善したものの、233,276千円の損失(前期は291,145千円の利益)となり、営業外損益を加えた経常損益は、197,646千円の損失(前期316,690千円の利益)となりました。特別損益はなく、法人税等を控除した当期純損益は198,068千円の損失(前期は269,724千円の利益)となりました。

(注) MICEとは、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称でMは企業等の会議(Meeting)、Iは企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、Cは国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、Eは展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の略です。

## 損益の推移

区 分 \ 年 度	2019年度 (第71期)	2020年度 (第72期)	2021年度 (第73期)	2022年度 (第74期)
売 上 高 (千円)	2,057,010	952,633	2,603,921	1,928,307
経 常 利 益 (千円)	▲ 29,224	▲ 852,914	316,690	▲ 197,646
当 期 純 利 益 (千円)	33,247	▲ 420	269,724	▲ 198,068
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	27.89	▲ 0.35	226.32	▲ 166.19
総 資 産 (千円)	6,020,801	5,789,687	6,382,226	5,672,234
純 資 産 (千円)	4,417,583	4,395,731	4,647,243	4,337,338
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	3,706.71	3,688.37	3,899.41	3,639.37





## 営業の概況

### Review of Operations

#### 【営業成績の内訳】

(単位：千円：%)

項目\期別	2021年度 (前期)	2022年度 (当期)	前年比
施設事業収入	1,894,669	1,057,927	56
(施設利用料)	(1,786,555)	(978,975)	55
(テナント料)	(24,022)	(25,853)	108
(キャンセル料)	(84,090)	(53,098)	63
サービス事業収入	401,202	562,221	140
(備品利用料)	(176,767)	(224,588)	127
(催事サポート料)	(145,968)	(147,523)	101
(フードサポート料)	(34,113)	(136,654)	401
(売上管理手数料)	(12,732)	(8,939)	70
(駐車場利用料)	(27,489)	(36,411)	132
(その他附帯)	(4,131)	(8,101)	196
受取地代収入	300,708	300,708	100
その他の営業収入	7,341	7,450	101
合 計	2,603,921	1,928,307	74

#### 【催事利用状況】

(単位：件)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会議	1,104	529	275	767
国際会議	57	0	0	24
展示会	49	6	8	32
興行	62	11	22	64
合計	1,215	546	305	863

#### 【施設の稼働率】

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
メインホール ①	72.3	17.2	77.5	72.5
イベントホール②	83.9	43.1	85.3	70.1
10階会議室 ③	72.4	40.9	80.1	60.7
上記平均 (①～③)	76.2	33.7	81.0	67.8
特別会議場 ④	61.6	22.8	76.9	48.4
その他の会議室⑤	55.4	29.7	71.3	41.6
全館平均 (①～⑤)	63.3	29.5	75.4	50.8

#### 【来館者数の推移】

(単位：千人)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
来館者数	980	158	1,052	682
海外からの来館者数	7	0	0	4

# 財務諸表

## Financial Statement

【貸借対照表】（2023年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,984,507</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,267,613</b>
現金及び預金	1,921,328	買掛金	88,782
売掛金	85,589	未払費用	83,137
有価証券	900,220	未払金	794,562
貯蔵品	586	未払事業所税	23,931
前払費用	2,467	契約負債	254,487
未収収益	6,639	預り金	2,405
未収還付法人税等	42,053	賞与引当金	15,649
未収還付消費税等	30,067	その他	4,655
貸倒引当金	△ 4,445		
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,687,726</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>67,282</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>129,498</b>	退職給付引当金	65,939
建物附属設備	539	繰延税金負債	1,343
工具・器具備品	7,175		
土地	121,783		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>15,320</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,334,896</b>
ソフトウェア	14,954	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	366	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,454,571</b>
その他	0	資本金	600,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,542,907</b>	利益剰余金	3,858,681
投資有価証券	2,512,462	利益準備金	147,245
差入保証金	3,000	その他利益剰余金	3,711,436
保険積立金	27,445	別途積立金	3,200,000
		繰越利益剰余金	511,436
		自己株式	△ 4,110
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 117,233</b>
		その他有価証券	
		評価差額金	△ 117,233
<b>資産合計</b>	<b>5,672,234</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,337,338</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,672,234</b>

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	1,928,307
売 上 原 価	1,852,154
売 上 総 利 益	76,152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	309,428
営 業 損 失	233,276
営 業 外 収 益	35,746
受 取 利 息	27,058
そ の 他	8,688
営 業 外 費 用	117
そ の 他	117
経 常 損 失	197,646
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 損 失	197,646
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	422
当 期 純 損 失	198,068

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 主な催事の開催状況

### Main Events of 2022

#### 【国際会議】

当会議場における国際会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年2月以降開催されていませんでしたが、徐々に国際間の移動往来が回復し、4月には久しぶりの国際会議として「JITCO フィリピン労働人材セミナー」が開催されました。また、9月には厳しい入国制限の中「第29回日本門脈亢進症学会総会」などの国際会議が開催されました。

10月の入国制限緩和以降は、大型の国際会議や多数の海外参加者が見られる国際会議が開催されるようになりました。

そして10月25日、26日には、2025年大阪・関西万博に向け「International Planning Meeting 2022」が、海外から330名の参加者を迎えて開催されました。その後も「世界がん撲滅サミット2022 in Osaka」や「IEEE Big Data2022」等の大型国際会議が開催されています。

この結果、今年度の当会議場で開催された国際会議は24件になりました。

(注)国際会議の件数はJNTO(日本政府観光局)基準にて掲記しております。JNTO基準とは、①主催者が国際機関・国際団体または国家機関・国内団体(民間企業を除く)、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3カ国以上を満たす会議です。



IPM2022(10月25・26日)



we are SNEAKER AGES

#### 【国内会議及び展示・興行】

国内会議や展示・興行につきましては、感染症対策による規制が徐々に緩和される中で、各種学術会議や大学の入学式等の式典、株主総会、大型展示会など大型の催事が開催されるようになりました。

各種イベントとしましては、今年2回目となる「全国高校 軽音楽部大会「we are SNEAKER AGES」」などが開催されています。

また、興行についても多様なエンターテナーによるコンサート等が開催されました。

2022年度に開催された国内会議は743件、展示会32件、興行は64件で、国際会議を含め今期に開催された催事は863件となり、感染症拡大以前の2018年度に比し、件数で63%まで回復いたしました。



## 主要な取組み

Major initiatives

### 【持続的成長の実現】

#### (1) 国際会議の誘致

国際会議を誘致するため、分野毎の特性に応じた誘致活動を展開しました。医学系学術会議については、これまでの実績に基づく営業に加えwebを活用し、自然科学系学術会議についてはアドバイザーの助言を得ながら誘致を行いました。

政府系会議では、「2023サミット貿易大臣会合」の大阪開催が決定しました。さらなる大型国際会議等の誘致のためTeam Osaka MICEへ参画するなど「オール大阪」で戦略的誘致活動を行っています。

このほかICCAデータベースを活用するなど誘致に努め、38件の国際会議開催を成約いただきました。



アドバイザー会議

#### (2) 法人営業の強化

大口ロイヤルカスタマーやSDGs・万博関連顧客への訪問営業を行うなど、法人営業を推進しました。

このほか「we are SNEAKER AGES(全国高校軽音楽部大会)」等の「聖地化」に向けた取組みや仮予約顧客への早期成約に向けた訪問営業に努めました。

#### (3) 大増販活動

催事件数が少ない中、売上・営業利益を確保するため、フードサービスや備品の増販による催事の販売単価アップや「食の都・大阪」らしい多様なメニューの提供、web配信プランの提案などに努めました。

### 【快適で安心・安全な魅力あふれるOICCを】

お客様にご満足いただけるOICCづくりのため、利用者アンケートを実施するほか全役員・管理職が参加する「s-OICC」委員会・「e-OICC」委員会(注)の活動等を通じ改善策を講じました。

また、お客様が安全・安心にOICCをご利用いただけるよう引き続き感染症対策「OICCモデル」の進化に努めたほか、「110番の日」に大阪府警察と協働して有観客の避難訓練を実施しました。



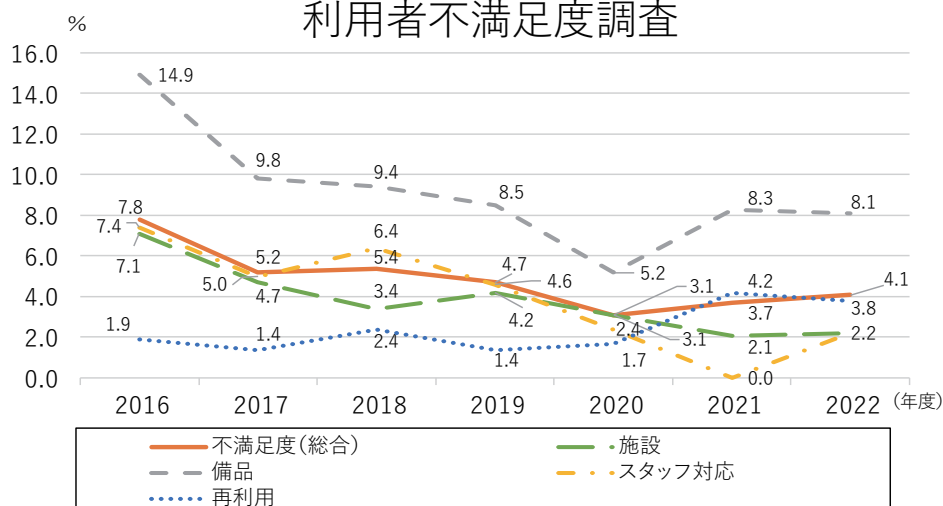
110番の日 避難訓練

さらにOICCだけでなく中之島の立地を活かした会議環境を整備するため、JTBや中之島4美術館とも連携し、施設と地域の魅力度アップを協議しました。

(注)「s-OICC」委員会・「e-OICC」委員会とは

「s-OICC」の「s」は、safety・smile・speedyを、「e-OICC」の「e」は、electronicとentertainmentを意味し、当社の「お客様満足度向上」を目的とする活動です。

## 利用者不満足度調査



### 【万博・SDGsを通じた大阪の未来づくりに参画】

2025年大阪・関西万博に寄与するため、「2025年日本国際博覧会IPM2022」(海外参加100ヶ国・5国際機関、延べ720人)が2022年10月25日・26日に開催され、当社としても、ご参加いただいた方々に快適な環境の中で充実した会議を行っていただけるよう努めました。

SDGsの取組みにつきましては、「SDGs関連会議誘致・開催支援制度」を新設し、2022年11月28日に開催された「OSAKAゼロカーボンファウンデーション設立一周年記念フォーラム」に初めて適用いたしました。

このほか、万博の機運醸成のため、「大阪・関西万博支援自販機」(コカ・コーラボトリングジャパン)の初号機が、当社も協力して当会議場に設置されました。

### 【地域との共生】

中之島の夏の風物詩「中之島なつまつり」を近隣企業とともに3年ぶりに実施しました。また、中之島バンク等と連携し「中之島リバーフェスタ」を、中之島連合町会と協力して「中之島夏休みラジオ体操」、「中之島餅つき」を実施したほか、「生きた建築ミュージアムフェスティバル(イケフェス)」(実行委員会方式)、「京阪沿線ぶらりアート」(京阪HDと共催)、「キテミテ中之島」(京阪HD等と共催)を開催するなど、地域住民、地元企業との交流と連携に努めました。



餅つき大会



キテミテ中之島



中之島なつまつり  
(水上花火)

### 【人づくりと組織風土の活性化】

国際会議の誘致人材等を確保育成するため、2021年度末から2022年度当初に合計8名の社員を採用したほか、契約社員の能力発揮を目指し、正社員化を行いました。また、関西生産性本部等外部への派遣研修を行うなど人材育成に努めました。

効率的な組織運営のため、IT化を推進し、利用申込から利用承認に至る手続きを2022年度当初から完全に電子化し、同年度のweb利用率は97%に達しました。

## 【設備投資の概要】

目 的	項 目	金 額 (単位：千円)
安全・安心	荷捌き場入口シャッター修理	7,500
	5階厨房機器、12階冷凍冷蔵庫取替工事	6,710
	多機能トイレの自動扉改修工事	6,500
	特別会議場カーペット取替	4,100
	パイプ椅子購入（取替）	2,100
	電動シャッター修理(3箇所)	1,150
会議環境の向上	舞台幕取替	3,980
	1203会議室・控室内装改修工事	2,250
	イベントホール可動壁修理	2,200
	12階特別会議室扉ドアハンドル改修工事	1,910
	メインホール1階席座面貼替	789
	リーガロイヤルホテル大阪との連絡通路屋根補修	370
以上を含めた設備投資の総額		93,035



特別会議場カーペット貼替



特別会議場ドアハンドル



1203会議室内装更新



## 【対処すべき課題】

2023年度は、大阪・関西万博に向け飛躍を目指す「NEW OICC 2025」の中間年であり、また、2019年度から10年間の指定管理期間の中間年でもあります。

これまでの取組みを振り返り、総括するとともに、「NEW OICC」を目指し、力を蓄える年としてまいります。

とりわけ、感染症による落ち込みから復活しつつあるMICE需要を的確にとらえるとともに、年度後半の大規模修繕により一層魅力的な施設としてリニューアルし、当社の経営ビジョンである「アジア有数の都市型MICE施設」に向けて着実に前進し、大阪の発展と国際化に貢献できるよう全力で取り組みます。

2023年度の主な取組み事項は、次のとおりです。

### 〈1〉変則事業計画期間(4月～11月)の営業黒字達成

- I 持続的な成長の実現 ……誘致の強化と販売の拡大等
- II 快適で安心・安全な魅力あふれるOICC ……会議環境の整備等
- III 万博・SDGsを通じた大阪の未来づくりに参画・関連催事の誘致
- IV 地域との共生
- V 人材育成・組織活性化と業務改革

### 〈2〉大規模修繕(12月～3月)で「OICC Reborn!」

- 大阪府による大規模修繕工事…照明設備、音響設備、舞台装置等の更新
- 当社による機能強化、修繕工事…10階会議室の固定壁の一部を可動壁化
- バリアフリースイールの自動ドア設置
- メインホール観覧席シート取換等

### 〈3〉次期中期経営計画(2024-2028)策定

指定管理期間(2019年度～2028年度)前半の中間総括を行い、その結果と「NEW OICC 2025」を踏まえ、新たな中期経営計画を策定します。

## 〔2023年度事業計画〕

区 分	年 度	2023年度 (4月～11月)	2023年度 (年間)
売 上 高		1,455百万円	1,588百万円
営 業 費 用		1,444百万円	2,237百万円
営 業 利 益		11百万円	▲ 679百万円

## SDGsの取組み

Action for SDGs



大阪国際会議場は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

### 【SDGs推進基本指針】

当社は、2022年3月に「SDGs推進基本指針」を策定し、パートナー会社を含めオールOICCで、2030年のSDGsの達成に向けた取組みを進めております。

この取組みにより、環境・社会・企業統治(ESG)の理念を尊重し、地球環境と人々の暮らしのサステイナビリティ(持続可能性)のため少しでも貢献したいと考えています。

SDGs推進基本指針では、次の「2つの目標」とハード、ソフトにわたる取組み、社内における取組みの「3つの取組み」を定めています。

I 国際会議の誘致・開催を加速化

II 中之島・地域社会の輝きへの一層の貢献

### 【ハード面での取組み】

ユニバーサルデザインを意識した施設の改修やサインの改善をしています。

- ①バリアフリートイレ(多機能トイレ)26カ所にオストメイト及び簡易オストメイト(前広便座ZA FREEとケアサポート水栓)を設置。
- ②バリアフリートイレ31カ所の内、13カ所の扉を自動扉化。
- ③バリアフリートイレのオールジェンダー化(出入口の改善等)。
- ④手すりの付いた男性用トイレ18カ所にペダル式サンタリーボックスを設置。
- ⑤新型コロナウイルス感染症予防のためお子さま、車いすご利用の方にもご利用しやすいサーマルカメラ・消毒用アルコール噴霧器を設置。



### 【ソフト面での取組み】

- ①当社HP上で、バリアフリーへの取組みについてページを作成し、館内のバリアフリー情報を公開しました。
- ②会議場をご利用になる多様な方々に適切なサポートを提供できるようにするため、全社員がユニバーサルマナー検定3級を取得しました。



### 【社内における取組み】

- ①2022年7月及び2023年3月国連UNKHR協会に当社が協力して、当会議場において、国連難民支援キャンペーンが開催されました。
- ②大阪商工会議所が新たに創設した「第1回活躍する女性リーダー表彰」(愛称:ブルーローズ表彰)において、他の受賞者の皆さんと共に当社女性社員も表彰されました。(2023年3月)





# 企業データ

Enterprise Data

## 会社概要（2023年3月31日現在）

商号	株式会社 大阪国際会議場 (英文社名 Osaka International Convention Center Corp.)
所在地	〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号 TEL：(06)4803-5555(代) / FAX：(06)4803-5620
資本金	6億円（授權資本金 10億円）
設立	昭和33年8月9日（Aug9.1958）
主要な事業内容	1.国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催物の企画、誘致及び開催 2.内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催 3.大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれらに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに駐車場、飲食店の管理運営 4.旅行業法に基づく旅行業

## 会社の沿革

1958年8月	当社の前身となる株式会社大阪国際貿易センター設立。 国際貿易センターを建設・管理運営するため、大阪府及び関西経済界の共同出資により第三セクターが設立される。
1960年4月	大阪国際貿易センターが開設。 現在地に我が国初の総合商品常設展示場・催し物会場としてオープン。その後35か年にわたり、輸出向け商品の常設展示、紹介事業を通じて、大阪の産業貿易振興に貢献してきた。
1994年1月	現在地に、新たに第一級の国際会議が可能なコンベンション機能を備えた府立の国際会議場を建設することを、四者(府、市、関経連及び大商)が合意。
1994年6月	府からの申し入れを受け、当社が新たに建設される府立国際会議場の管理運営を受託することを決定。
1998年9月	商号を、株式会社大阪国際会議場に変更。
2000年4月	大阪府立国際会議場がオープン。当社が当国際会議場の管理運営を受託。 開業以来現在まで大阪府立国際会議場の管理運営を受託。
2006年4月	指定管理者制度が導入され、当社が大阪府立国際会議場の指定管理者に決定。
2014年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、5年間の管理運営業務を開始。
2019年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、10年間の管理運営業務を開始。
2020年4月	大阪府立国際会議場開業20周年を迎える。

## 役員 の 状 況

(2023年6月21日現在)

代表取締役社長	藤田 正樹	
専務取締役	播本 裕典	
常務取締役	芳賀 貴臣	
取締役*	井上 礼之	ダイキン工業株式会社 取締役会長兼 グローバルグループ代表執行役員
取締役*	江島 芳孝	大阪府 府民文化部長
取締役*	小川 理子	パナソニックホールディングス株式会社 参与
取締役*	加藤 好文	京阪ホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO取締役会議長
取締役*	佐藤友美子	学校法人追手門学院 理事
取締役*	谷所 敬	日立造船株式会社 取締役相談役
取締役*	寺田千代乃	アート引越センター株式会社 名誉会長
取締役*	村尾 和俊	西日本電信電話株式会社 相談役
取締役*	山口 信彦	大阪府 副知事
常勤監査役※	泉 薫	弁護士
監査役※	沖原 隆宗	株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問
監査役※	角元 敬治	株式会社三井住友銀行 取締役副会長
監査役※	小坂 肇	株式会社奥村組 副社長執行役員

(注)\*は会社法第2条第15号に定める社外取締役、※は同法第2条第16号に定める社外監査役です。

(50音順)

## 株式 の 状 況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 2,000,000株  
 (2) 発行済株式総数 普通株式 1,200,000株  
 (うち自己株式8,220株)  
 (3) 株 主 数 258名  
 (自己名義株式保有の当社を含む)  
 (4) 大 株 主

(2023年3月31日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
大 阪 府	600千株	50.34%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	34	2.85
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	28	2.36
日 立 造 船 株 式 会 社	28	2.35
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	24	2.01
関 西 電 力 株 式 会 社	23	1.95
株 式 会 社 本 郷 会 計	22	1.92
株 式 会 社 り そ な 銀 行	22	1.85
株 式 会 社 ク ボ タ	20	1.69
パナソニックホールディングス株式会社	20	1.68

(注)持株比率は発行済み株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。



株式会社大阪国際会議場

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号

TEL 06-4803-5555 (代表)

<https://www.gco.co.jp>

